

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月28日
【事業年度】	第20期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第16期 平成18年7月	第17期 平成19年7月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月
売上高 (千円)	3,285,050	3,795,266	3,954,177	3,862,599	3,272,609
経常利益 (千円)	238,866	255,861	54,011	29,856	39,907
当期純利益 (千円)	141,480	140,013	29,607	40,491	15,438
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	88,135	265,041	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数 (株)	1,597	9,485	9,485	9,485	2,845,500
純資産額 (千円)	448,800	941,683	959,187	975,853	976,706
総資産額 (千円)	1,062,282	1,673,977	1,724,533	1,758,323	1,627,528
1株当たり純資産額 (円)	281,027.39	99,281.37	101,126.73	102,883.87	343.26
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	3.4 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	88,591.28	17,233.06	3,121.53	4,268.99	5.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	56.2	55.6	55.5	60.0
自己資本利益率 (%)	37.4	20.1	3.1	4.2	1.6
株価収益率 (倍)		21.6	30.9	35.8	59.9
配当性向 (%)		5.8	32.0	23.4	62.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	105,546	129,473	24,409	47,850	223,904
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	13,509	266,780	129,047	62,229	122,048
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	44,726	348,262	9,485	64,123	137,400
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	332,139	543,094	380,152	553,985	518,441
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	282 〔2〕	346 〔1〕	358 〔1〕	329 〔 〕	290 〔 〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第16期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 6 当社は平成19年 2 月 2 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。なお、第17期の 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- また、平成21年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき300株の株式分割を行っております。
- 7 19期および20期の提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始（現在は@ばる事業に吸収）
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区より大阪市北区に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
平成21年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店開設
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、「大阪証券取引所JASDAQ市場」に上場

3【事業の内容】

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、オンラインショップ受注一元管理サービスなどITを通じたソリューションの提供を行っております。顧客の企業力向上をテーマに、業務改善手法及び人材等の経営資源の強化を図るため、「システム」と「Web」、そして「人材（教育）」という3つの観点から、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を行うことを基本方針としております。

当社では、業務改善手法の提供をシステムソリューション事業の主力として位置付け、Web商材を従来の基幹システム及びECサイトと連携させることで、経営効率の最適化と企業競争力の向上を図ることを目的としたソリューションの提案及び商品提供を行っております。また、人材等の経営資源の提供を人材ソリューション事業として位置付け、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理と顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。当社では、システムソリューション事業、人材ソリューション事業において相互のソリューション・製品を単体ではなく複数組み合わせることで顧客ニーズに合わせて最適な提案を行うことを「CROSS-OVER シナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

当事業は、顧客企業に対し基幹システムに関する設計、開発、サポート保守、ネットワーク構築とホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、オンラインショップ受注一元管理サービス等のWeb商材に至るまで、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、当社オリジナルの基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、各業種別に特化したパッケージの充実を図り、更に、顧客企業の属する業種・業態に適合したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図っております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業に続き医療機器業向けシステムも開発しております。また、ファッション業におきましてはパッケージソフトだけでなくファッション業界企業支援サイト「Fashion Gate」（ファッションゲート）、製造業向けには「ものづくり Gate」も開設し、Webを活用した企業の紹介や商談の場づくりを提供し、支援業務から管理業務まで含めた提案を行っております。また、ねじ業に関しましては、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に、業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。

また、Webドクターサービスは、大企業以上にWebの有効活用が求められる中堅・中小企業において、既存Webサイトの見直しを図り、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」・「Webドクターサービス」・「ECサイト」等を連携させた提案を行うことで、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めております。

(2) 人材ソリューション事業

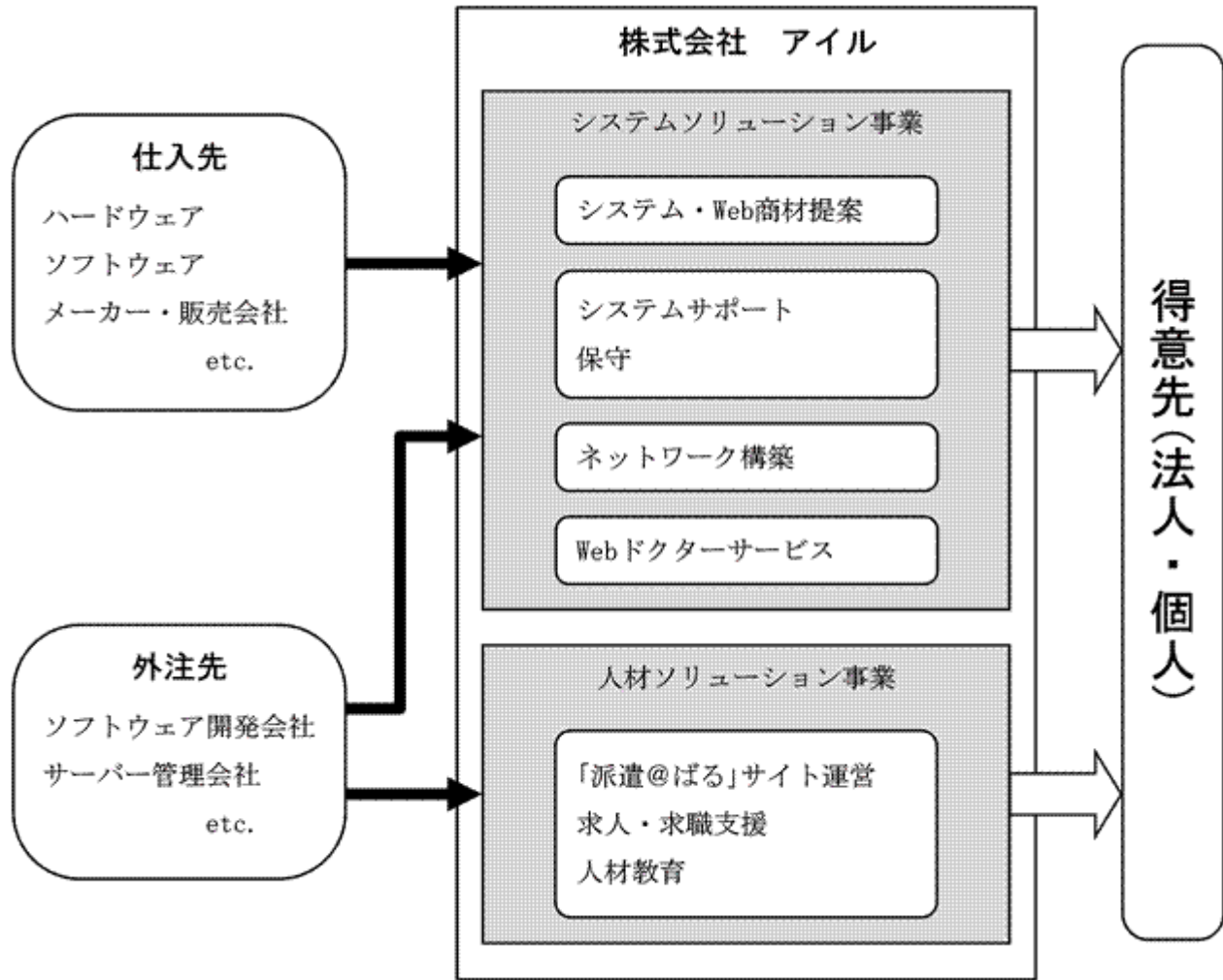
当事業は、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

「派遣@ばる」は開設当初より、求人企業が求職者に対し、直接メールで勧誘することを可能としたスカウト機能を搭載しております。また、求職者に対しては、スキルアップ講座を提供すると共に、求人企業に登録した求職者には、当社の提携会社に加盟する企業の実施しているポイントサービスに移行が可能なポイントサービスを導入しております。

また、アイルキャリアカレッジでは、教育カリキュラムとして、IT・OAリテラシー教育を始め、ネットワーク関連やWebに関連した技術的専門性の高い応用講座、また、ビジネススキルに特化した講座まで幅広く設けており、「派遣@ばる」と連携し求人企業のスタッフに対する有料講座の提供や「派遣@ばる」上の求職者に対する基礎講座の無料開放により求職者のスキルアップを図ることで企業力の支援に努めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290	29.4	5.5	4,536,244

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 従業員数が当事業年度において39名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期わが国経済は、緊急経済対策を始めとする政策の効果や新興国の経済成長により企業収益が改善し、景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤も整いつつあります。反面、米国・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレや厳しい財政状況、高水準にある失業率を原因とした雇用情勢の悪化懸念など、景気を下押しするリスクも存在し、依然として厳しい状況になっております。

このような経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界は、国内の企業収益は改善しており、設備投資全般は下げ止まっているものの、ソフトウェア投資については依然として厳しい状況が続いております。しかし、厳しい状況であればこそ企業力の向上を目的とした、コストパフォーマンスに優れたIT投資により経営革新と競争力強化を実現するような提案が必要不可欠となっております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の深耕に継続して取り組み、IT投資効果が業績に大きく影響する中堅・中小顧客の経営課題に対するソリューションを単体ではなく複合的にリンクさせた

サービスの開発・提案により、業務改革と経営革新を支援し顧客の企業力強化に努めてまいりました。

システムソリューション事業部では、継続して厳しい市場環境が続くなか、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別新バリエーションを順次リリースするとともに内容の充実も継続して行い、バリエーション別専用サイトと連携させることで商談効率が向上し、既存システムと新たに開発したWeb商材を合わせたソリューション提案も行うことで独自の営業展開の強化に努めてまいりました。また、継続して取り組んできたパートナー企業との連携も、提携企業数の増加により商談件数も着実に増加傾向となりました。

反面、人材ソリューション事業部では、今年に入り国内の雇用情勢は下げ止まりも感じられるものの、本格的な回復に向けた動きには至らず、当事業を取り巻く環境は継続して厳しいものとなりました。

その結果、当期の業績は、売上高3,272,609千円（対前期比15.3%減）、営業利益34,438千円（対前期比45.1%増）、経常利益39,907千円（対前期比33.7%増）、当期純利益15,438千円（対前期比61.9%減）の実績となりました。

事業別の状況は次の通りであります。

システムソリューション事業

当事業では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の新バリエーションをリリースし内容の充実と業種別のニーズに広く対応できるよう努めてまいりました。また、Web商材ではWebサイト構築案件も順調であり、その中でも特に「ECサイト」に対するニーズが高く、「ECサイト」を入り口とした基幹システムとの連携に向けた要望が広まり、当社独自の営業展開を推進し商談件数の増加につながっております。加えて、複数オンラインショップの受注一元管理サービス「CROSSMALL」も対応するサイトバリエーションを増加し、サービス導入工数における簡易化等の機能向上も図られたことで顧客層の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、システムソリューション事業における売上高は2,928,124千円（対前期比5.2%減）となりました。

人材ソリューション事業

当事業では、Webを活用した求人・求職情報ポータルサイトの運営に加え、新たに求職者向けの教育サービスとして「Bizクリ」（ビジネスクリック会）を開始し、サイトだけでなく教育も含めた複合提案に取り組みました。しかし、低迷する景気の影響から雇用情勢の改善は進まぬまま企業の採用抑制が継続する厳しい状況が続いており、売上は大幅に減少しております。

以上の結果、人材ソリューション事業の売上高は344,484千円（対前期比55.6%減）となりました。

従来、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用していましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日から、事業部を一体化する組織変更を行っております。なお、事業といたしましては、システムソリューション事業、人材ソリューション事業、Webソリューション事業の3事業から構成されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により223,904千円増加、投資活動により122,048千円減少、財務活動により137,400千円減少し、当事業年度末には518,441千円(対前期比35,544千円の減少)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は223,904千円(前事業年度は47,850千円の増加)となりました。その要因といたしましては、税引前当期純利益39,101千円、減価償却費が84,015千円、売上債権の減少が103,395千円、法人税等の支払額が42,160千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は122,048千円(前事業年度は62,229千円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出98,045千円、無形固定資産の取得による支出34,041千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は137,400千円(前事業年度は64,123千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済が100,000千円、リース債務の返済による支出27,889千円、配当金の支払9,485千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	688,591	82.1
人材ソリューション事業		
合計	688,591	82.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における当社の主要な取引先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通株	307,843	36.7	312,605	45.4
ダイワボウ情報システム株	93,522	11.2	84,745	12.3

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	3,208,529	116.0	1,006,768	140.5
人材ソリューション事業	325,095	43.9	20,910	51.9
合計	3,533,624	100.8	1,027,678	135.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション(一部除く)の受注、人材ソリューション事業の受注の計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	2,928,124	94.8
人材ソリューション事業	344,484	44.4
合計	3,272,609	84.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・オンラインショップ受注一元管理サービスの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

営業戦略の強化

当社では、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーと連携した提案を継続的に推進し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、業種別ノウハウを蓄積することで提案力強化に努めます。また、基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」を連携させた提案を強化することで、各営業担当者の営業効率及び提案レベルの向上にも取り組んでまいります。これらにより「システム」に「Web」を絡めた当社独自の提案が可能となり、これらの営業戦略をより効率的に進め他社との差別化をより明確化するため、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

システムソリューション事業、人材ソリューション事業の融合による付加価値の更なる向上

当社では、今後も当社独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、システムソリューション事業、人材ソリューション事業をはじめ、当社のソリューション・製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いソリューション・製品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社も高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

当社事業の対象について

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社の主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社も継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社は、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給の確保が必要となるため、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社では、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社の直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当社では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社はパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社事業、中でも「派遣@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、またはインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

上半期・下半期の業績差について

当社の業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成21年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。当社では、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存ではありますが、当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,852,088	47.9	2,010,510	52.1	1,336,485	40.8	1,936,123	59.2
システムソリューション事業	1,404,108	45.5	1,683,239	54.5	1,136,125	38.8	1,791,999	61.2
人材ソリューション事業	447,980	57.8	327,271	42.2	200,360	58.2	144,124	41.8
経常利益	104,435	-	134,291	-	148,255	-	188,162	-
当期純利益	50,007	-	90,498	-	88,719	-	104,158	-

顧客情報の保護について

当社はシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の保護について

人材ソリューション事業において、当社は登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社の「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社に派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。その為、当社は事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当事業年度における当社の判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計残高については、前事業年度末より130,794千円減少し、1,627,528千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計残高は、前事業年度末に比べて164,123千円減少し、1,095,328千円となりました。これは主に、受取手形が21,000千円増加し、現金及び預金残高が35,480千円、売掛金が124,395千円、商品が25,854千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計残高は、前事業年度に比べて33,329千円増加し、532,199千円となりました。これは主に、投資有価証券が87,733千円増加し、有形固定資産が12,195千円、無形固定資産が36,634千円減少したこと等によるものであります。なお、有形固定資産の減少のうち12,257千円は減価償却によるものであります。また、無形固定資産の減少のうち24,350千円は減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計残高は、前事業年度末に比べて111,862千円減少し、433,721千円となりました。

これは買掛金が17,772千円増加し、短期借入金が100,000千円、未払法人税等21,598千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計残高は、前事業年度に比べて19,784千円減少し、217,100千円となりました。これは、リース債務が27,995千円減少し、退職給付引当金が8,211千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計残高は、前事業年度末に比べて853千円増加し、976,706千円となりました。これは利益剰余金が5,953千円増加し、その他有価証券評価差額金が5,074千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

システムソリューション事業売上高は2,928,124千円(対前期比5.2%減)また、人材ソリューション事業売上高は344,484千円(対前期比55.6%減)となり、当期の会社の業績は、売上高3,272,609千円(対前期比15.3%減)となりました。

(売上原価・販売費一般管理費及び営業利益)

売上原価は、インターネット運営費等が減少し、1,921,570千円(対前期比20.7%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、労務費の圧縮により、1,316,600千円(対前期比7.1%減)となりました。以上の結果、営業利益は、34,438千円(対前期比45.1%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

受取手数料の増加等により営業外収益は7,159千円となりました。また、支払利息の増加により営業外費用は1,690千円となり、経常利益は39,907千円(対前期比33.7%増)となりました。

(特別利益・特別損失及び法人税等並びに当期純利益)

当期は、固定資産除却損の発生による特別損失が806千円となり、税引前当期純利益が39,101千円(対前期比48.1%減)、法人税、住民税及び事業税15,722千円、過年度法人税等4,554千円、法人税等調整額3,386千円を加減して、当期純利益は、15,438千円(対前期比61.9%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

財務面につきまして、利益の創出によるキャッシュ・フローの増加と、それによる資本充実に念頭に経営を行っております。また、現在下半期に集中しがちな売上高につきましても各月平準化すべく、営業受注方針などの意識変革を行っております。さらに当社は新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいりますとともに、企業の社会的責任の重要性も認識し、企業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、35,991千円の投資をいたしました。その主なものは、アラジンオフィス・シリーズの機能強化によるものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮 勘定	リース 資産		
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業	12,788	5,581	57,547	17,222	3,126	96,267	145
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	5,492	24				5,516	3
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業	321	1,518	1,665		68,193	71,699	142

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、開発用ソフトウェア等であります。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記以外に主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具、器具及び備品	一式	5年	13,858	26,794
ソフトウェア	一式	5年	7,711	4,258

5 大阪本社、ICC堂島校、東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業 人材ソリューション事業	大阪本社建物	62,262
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	ICC堂島校教室建物	15,820
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業 人材ソリューション事業	東京本社建物	61,052

6 ICC新橋校の設備の状況は、東京本社に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500		

(注) 1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成19年2月2日 (注)1	6,388	7,985		88,135		53,135
平成19年6月28日 (注)2	1,500	9,485	176,906	265,041	176,906	230,041
平成21年8月1日 (注)3	2,836,015	2,845,500		265,041		230,041

(注) 1 株式分割(1:5)

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 255,000円

引受価額 235,875円

資本組入額 117,937.5円

3 株式分割(1:300)

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(一単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	5	2		482	495	
所有株式数(単元)		2	52	8,108	37		20,254	28,453	200
所有株式数の割合(%)		0.01	0.18	28.50	0.13		71.18	100.00	

(注) 1 自己株式78株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 平成21年8月1日付で1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	927,000	32.58
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	712,500	25.04
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	208,600	7.33
鈴木 太一	兵庫県西宮市	150,000	5.27
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	92,600	3.25
小西 好人	大阪府枚方市	46,500	1.63
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	42,800	1.50
川村 慎司	神戸市垂水区	42,000	1.48
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	38,300	1.35
大黒 仁士	大阪市福島区	36,000	1.27
計		2,296,300	80.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,300	28,453	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,845,500		
総株主の議決権		28,453	

(注) 1 平成21年8月1日をもって普通株式1株を300株に株式分割いたしました。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	26
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	78	-	78	-

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3.4円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、62.6%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月28日 定時株主総会決議	9,674	3.4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)		728,000	538,000	176,900	506
最低(円)		345,000	89,100	62,500	255

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。
 なお、当社株式は、平成19年6月29日に大阪証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 平成21年8月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	370	359	350	360	355	341
最低(円)	300	318	322	305	300	292

- (注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成3年2月 平成3年2月	㈱大塚商会入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	927,000
取締役	システムサ ポート本部 長	土井 正志	昭和49年1月6日生	平成8年4月 平成20年10月 平成22年5月	当社入社 当社 システムソリューション 事業部システムサポート部 部 長就任 当社 取締役システムサポート 本部長就任(現任)	(注)2	4,500
取締役	営業本部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年8月	当社入社 当社 東京システム・ソリュー ション営業部長 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任) 当社 システムソリューション 事業部長兼人材ソリューション 事業部長就任 当社 営業本部長就任(現任)	(注)2	7,200
取締役	システムソ リューション 事業部 Webソ リューション 部部长	山本 浩孝	昭和47年7月19日生	平成8年4月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年10月	当社入社 当社システムソリューション事 業部 Webソリューション部部长 就任(現任) 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		高井 正武	昭和22年5月17日生	昭和46年4月 平成6年2月 平成11年2月 平成16年9月 平成21年4月	大和証券㈱入社 同社 岡山支店法人部長 同社 大阪支店金融法人営業部 長 ㈱マツダレンタカー常務取締 役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		桑原 邦彦	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 昭和45年6月 平成11年6月 平成17年9月 平成19年2月	㈱富士通ファコム入社 富士通㈱入社 ㈱富士通新潟システムズ 代表 取締役社長就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		藤田 隆大	昭和51年2月10日生	平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月	朝日監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士藤田隆大事務所開設 (現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計							938,700

(注)1 監査役高井正武と藤田隆大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年10月28日開催の定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成22年10月28日開催の定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成21年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、4名で構成されております。
- 6 取締役尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。

7 当社は、平成22年10月28日開催の第20回定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役候補者1名を選出しております。補欠監査役候補者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
三田 与志雄	昭和48年11月7日生	平成12年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成20年7月 三田公認会計士事務所開設(現任)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に対し、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関としての監査役会を設けております。

取締役会は、取締役4名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しており経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

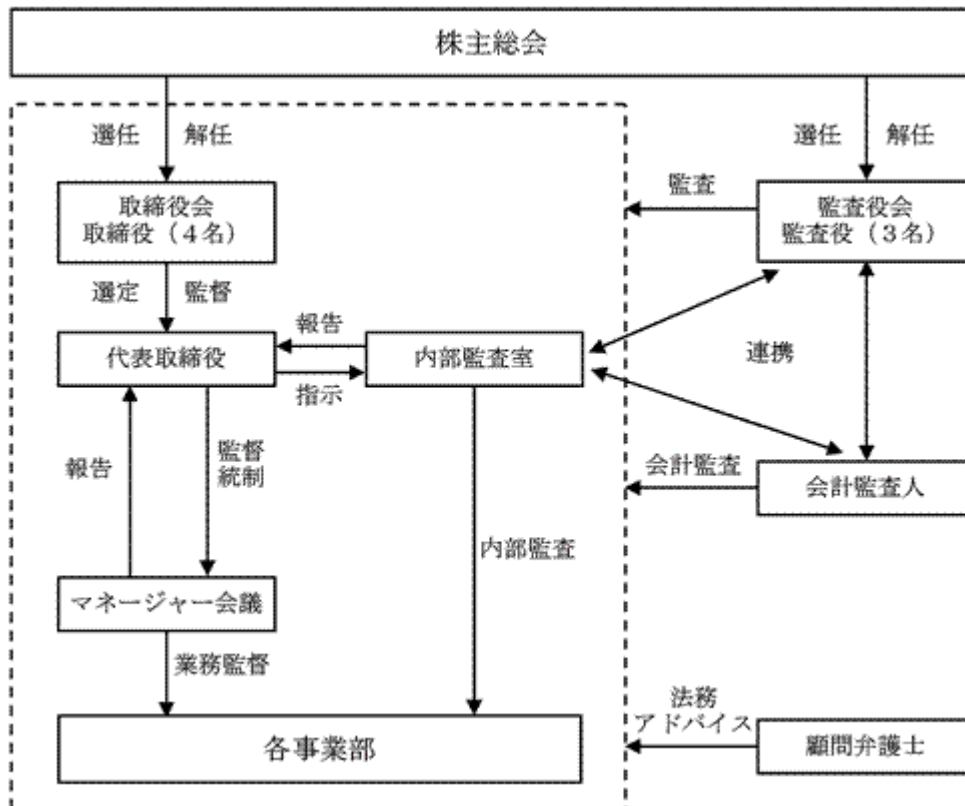
さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会及びマネージャー会議等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

内部監査につきましては、代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を代表取締役に報告することで企業活動の信頼性の向上に努めております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と定期的に情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図るなど、企業統治の体制に対し十分な監査体制を構築するため上記の体制を、採用しております。

(企業統治体制の概要図)

(有価証券報告書提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、継続的に企業価値の向上を図るため経営の透明性と迅速化が重要な要因であると認識しております。当社は監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行機関であるマネージャー会議において取締役会での決定事項を周知徹底するとともに、当社独自の月報会議（月次報告会議）においても、経営者が全社員に対し戦略的方向性及び経営の意思決定を伝えることで、経営の透明性と迅速化の向上に努めております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制

リスク管理体制につきましては、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社的組織横断的リスク状況に関しては代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が情報収集を行い、予防及び対処法の検討を行っており、重要性・緊急性の高いリスクについては、適宜に取締役会で報告することで、その実効性を確保しております。なお、法律上や税務等の企業経営に係る重要な問題で専門的な判断を必要とする場合には、顧問弁護士および顧問税理士から適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、業務執行組織から独立し代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）で組織されております。内部監査は年間で全部署を網羅するべく監査計画を作成し、それに則り社内の諸業務の遂行状況をコンプライアンス遵守の観点や社内諸規定等に対する準拠性と企業倫理の視点から監査を行っております。指摘事項につきましては、随時、代表取締役へ報告するとともに被監査部門に対しても説明を行うと同時に業務の改善提案を行い、改善状況についても内部監査のなかで継続して確認しております。

監査役は、社内の業務監査のほか、取締役会及びマネージャー会議等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行うことで、企業の合法性、信頼性維持のための監査体制を構築しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 康仁

指定有限責任社員・業務執行社員 羽津 隆弘

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名

その他 7名

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で会社法427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社では、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とし、経営執行における重要な会議に出席し意見を述べることで、客観性および中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。なお、社外監査役高井正武氏と社外監査役藤田隆大氏の2名の監査役と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はなく、社外監査役藤田隆大氏は、公認会計士として財務および会計に関して相当程度の知見を有するものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,921	72,921	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

(注) 上記には、平成22年5月28日付をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では平成17年10月27日開催の第15期定時株主総会において取締役報酬年額180,000千円、監査役報酬年額20,000千円を報酬限度額と決議いただいております。その限度内において、各役員の業務執行状況等を勘案し、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬額等の額の算定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

社外監査役の責任限定

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに
当事業年度における受取配当金、売却及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	92,542	-	-	5,502

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役員での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,105	568,625
受取手形	-	21,000
売掛金	535,292	410,897
商品	34,140	8,286
仕掛品	29,393	41,771
前渡金	7,280	2,393
前払費用	27,505	22,171
繰延税金資産	23,922	19,294
その他	2,981	5,598
貸倒引当金	5,170	4,710
流動資産合計	1,259,452	1,095,328
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	33,336	36,586
建物(純額)	17,590	14,340
構築物		
減価償却累計額	10,198	10,782
構築物(純額)	4,846	4,262
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	32,965	38,220
工具、器具及び備品(純額)	12,317	7,124
リース資産		
減価償却累計額	2,266	5,435
リース資産(純額)	14,608	11,439
有形固定資産合計	49,363	37,167
無形固定資産		
商標権	253	192
ソフトウェア	64,005	59,213
ソフトウェア仮勘定	24,654	17,222
リース資産	84,230	59,880
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	174,593	137,958
投資その他の資産		
投資有価証券	66,573	154,307
破産更生債権等	8,614	7,222
繰延税金資産	72,557	73,800
差入保証金	131,752	124,936
その他	4,030	4,030
貸倒引当金	8,614	7,222
投資その他の資産合計	274,914	357,074
固定資産合計	498,870	532,199
資産合計	1,758,323	1,627,528

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,018	134,791
短期借入金	100,000	-
リース債務	27,889	27,995
未払金	47,226	41,549
未払費用	80,472	86,697
未払法人税等	41,498	19,900
未払消費税等	17,035	10,044
前受金	10,839	11,746
預り金	80,907	79,111
賞与引当金	17,920	16,680
製品保証引当金	4,777	5,205
流動負債合計	545,584	433,721
固定負債		
リース債務	72,532	44,536
退職給付引当金	164,352	172,563
固定負債合計	236,885	217,100
負債合計	782,469	650,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金	230,041	230,041
資本剰余金合計	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	498,673	504,627
利益剰余金合計	498,673	504,627
自己株式	-	26
株主資本合計	993,756	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,902	22,977
評価・換算差額等合計	17,902	22,977
純資産合計	975,853	976,706
負債純資産合計	1,758,323	1,627,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高		
システムソリューション事業売上高	3,087,347	2,928,124
人材ソリューション事業売上高	775,252	344,484
売上高合計	3,862,599	3,272,609
売上原価		
システムソリューション事業原価	1,896,530	1,742,002
人材ソリューション事業原価	525,613	179,567
売上原価合計	2,422,143	1,921,570
売上総利益	1,440,456	1,351,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,557	85,161
給料及び手当	731,288	680,746
賞与	77,159	71,877
法定福利費	98,989	101,121
賞与引当金繰入額	10,048	9,321
退職給付費用	10,353	12,358
賃借料	70,041	64,450
広告宣伝費	30,891	35,247
租税公課	15,477	15,399
減価償却費	11,301	9,759
貸倒引当金繰入額	7,335	2,675
支払報酬	38,733	40,787
その他	232,552	187,693
販売費及び一般管理費合計	1,416,729	1,316,600
営業利益	23,727	34,438
営業外収益		
受取利息	1,110	375
受取配当金	600	-
仕入割引	1,075	667
受取手数料	4,862	5,836
その他	192	280
営業外収益合計	7,839	7,159
営業外費用		
支払利息	1,340	1,690
為替差損	370	-
営業外費用合計	1,710	1,690
経常利益	29,856	39,907

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	3,045	-
投資有価証券売却益	43,117	-
特別利益合計	46,162	-
特別損失		
固定資産除却損	2 655	2 806
特別損失合計	655	806
税引前当期純利益	75,363	39,101
法人税、住民税及び事業税	38,896	15,722
過年度法人税等	-	4,554
法人税等調整額	4,024	3,386
法人税等合計	34,872	23,662
当期純利益	40,491	15,438

【売上原価明細書】

(a) システムソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			12,442		34,140
当期商品仕入高			838,488		688,591
当期システムソリューション事業製造原価					
1 労務費	1	798,809	76.7	731,735	68.1
2 経費		242,583	23.3	342,045	31.9
当期総製造費用		1,041,393	100.0	1,073,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,739		29,393	
合計		1,135,132		1,103,174	
他勘定振替高	2	25,999		33,846	
期末仕掛品たな卸高		29,393	1,079,740	41,771	1,027,556
合計			1,930,671		1,750,289
期末商品たな卸高			34,140		8,286
当期システムソリューション事業原価			1,896,530		1,742,002

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
外注費 (千円)	57,377	161,509
賃借料 (千円)	67,089	63,132
ソフトウェア償却費 (千円)	39,185	43,800
旅費交通費 (千円)	12,245	11,825

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	25,999	33,846

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(b) 人材ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
労務費	1	86,161	16.4	37,827	21.1	
経費		439,451	83.6	141,739	78.9	
当期総製造費用			525,613	100.0	179,567	100.0
当期人材ソリューション事業原 価			525,613		179,567	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
外注費 (千円)	133,293	64,093
インターネット運営費等 (千円)	246,073	25,536
賃借料 (千円)	14,380	11,358

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
資本剰余金合計		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,667	498,673
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	40,491	15,438
当期変動額合計	31,006	5,953
当期末残高	498,673	504,627
利益剰余金合計		
前期末残高	467,667	498,673
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	40,491	15,438
当期変動額合計	31,006	5,953
当期末残高	498,673	504,627
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	962,749	993,756
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	40,491	15,438
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	31,006	5,927
当期末残高	993,756	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,562	17,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,339	5,074
当期変動額合計	14,339	5,074
当期末残高	17,902	22,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,562	17,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,339	5,074
当期変動額合計	14,339	5,074
当期末残高	17,902	22,977
純資産合計		
前期末残高	959,187	975,853
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	40,491	15,438
自己株式の取得	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,339	5,074
当期変動額合計	16,666	853
当期末残高	975,853	976,706

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	75,363	39,101
減価償却費	81,885	84,015
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,080	1,240
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,246	1,851
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,884	428
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,636	8,211
固定資産除却損	655	806
投資有価証券売却損益（ は益）	43,117	-
受取利息及び受取配当金	1,710	375
支払利息	1,340	1,690
為替差損益（ は益）	370	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,587	103,395
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,720	13,475
仕入債務の増減額（ は減少）	14,102	17,772
未払金の増減額（ は減少）	24,108	5,677
預り金の増減額（ は減少）	22,433	1,796
未払費用の増減額（ は減少）	18,633	6,225
その他	4,338	3,198
小計	90,396	267,380
利息及び配当金の受取額	1,539	375
利息の支払額	1,340	1,690
法人税等の支払額	42,745	42,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,850	223,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	64
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,523	1,950
無形固定資産の取得による支出	32,360	34,041
差入保証金の差入による支出	1,687	1,104
差入保証金の回収による収入	6,373	7,920
投資有価証券の取得による支出	231,882	98,045
投資有価証券の売却による収入	281,309	5,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,229	122,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	26,391	27,889
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	9,485	9,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,123	137,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	173,832	35,544
現金及び現金同等物の期首残高	380,152	553,985
現金及び現金同等物の期末残高	553,985	518,441

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基 づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準委員会平成18年 7月5日公表分 企業会計基準第9号)を 適用し評価基準を原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)により算定して おります。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,565 千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年 構築物 20年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 商標権 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）」を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,804千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年7月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																												
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントからWebソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。</p> <p>これは、Webソリューション事業部で提供しているWebドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考えたことによります。</p> <p>なお、当事業年度のシステムソリューション事業部のうち、Webソリューション事業の売上高は271,150千円、売上原価は156,350千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収しております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>システムソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">834,225</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 労務費</td> <td style="text-align: right;">935,465</td> </tr> <tr> <td> 2 経費</td> <td style="text-align: right;">276,042</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,211,508</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">54,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,039</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">74,825</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">93,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097,475</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,928,682</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	期首商品たな卸高	9,424	当期商品仕入高	834,225	当期システムソリューション事業製造原価		1 労務費	935,465	2 経費	276,042	当期総製造費用	1,211,508	期首仕掛品たな卸高	54,531	合計	1,266,039	他勘定振替高	74,825	期末仕掛品たな卸高	93,739	合計	1,097,475	期末商品たな卸高	12,442	当期システムソリューション事業原価	1,928,682	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は、1,026千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p>
区分	金額(千円)																												
期首商品たな卸高	9,424																												
当期商品仕入高	834,225																												
当期システムソリューション事業製造原価																													
1 労務費	935,465																												
2 経費	276,042																												
当期総製造費用	1,211,508																												
期首仕掛品たな卸高	54,531																												
合計	1,266,039																												
他勘定振替高	74,825																												
期末仕掛品たな卸高	93,739																												
合計	1,097,475																												
期末商品たな卸高	12,442																												
当期システムソリューション事業原価	1,928,682																												

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
(退職金規程の改定) 当社は当事業年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務が6,387千円発生しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 7月31日)	当事業年度 (平成22年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)										
<p>1 システムソリューション事業原価 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,565千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655千円</td> </tr> </table>	建物	22千円	構築物	545千円	工具、器具及び備品	86千円	合計	655千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	806千円
建物	22千円										
構築物	545千円										
工具、器具及び備品	86千円										
合計	655千円										
工具、器具及び備品	806千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,485			9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月30日

当事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,485	2,836,015	-	2,845,500
合計	9,485	2,836,015	-	2,845,500
自己株式				
普通株式（注）2	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加2,836,015株は、平成21年 8月 1日付にて普通株式 1株につき300株の割合で株式分割をしたことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成21年 7月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	利益剰余金	3.4	平成22年 7月31日	平成22年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年 7 月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 604,105千円 預入期間 3 か月超の定期預金 50,120千円 現金及び現金同等物 <u>553,985千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年 7 月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 568,625千円 預入期間 3 か月超の定期預金 50,184千円 現金及び現金同等物 <u>518,441千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">85,251</td> <td style="text-align: right;">44,665</td> <td style="text-align: right;">40,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> <td style="text-align: right;">25,018</td> <td style="text-align: right;">11,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,639</td> <td style="text-align: right;">69,683</td> <td style="text-align: right;">51,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">22,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">27,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	85,251	44,665	40,585	ソフトウェア	36,387	25,018	11,369	合計	121,639	69,683	51,955	1年以内	22,258千円	1年超	31,041千円	合計	53,299千円	支払リース料	27,653千円	減価償却費相当額	26,067千円	支払利息相当額	1,583千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">65,620</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> <td style="text-align: right;">32,296</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,008</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> <td style="text-align: right;">30,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">21,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	65,620	39,693	25,926	ソフトウェア	36,387	32,296	4,091	合計	102,008	71,989	30,018	1年以内	16,014千円	1年超	15,039千円	合計	31,053千円	支払リース料	21,569千円	減価償却費相当額	20,358千円	支払利息相当額	973千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	85,251	44,665	40,585																																																						
ソフトウェア	36,387	25,018	11,369																																																						
合計	121,639	69,683	51,955																																																						
1年以内	22,258千円																																																								
1年超	31,041千円																																																								
合計	53,299千円																																																								
支払リース料	27,653千円																																																								
減価償却費相当額	26,067千円																																																								
支払利息相当額	1,583千円																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	65,620	39,693	25,926																																																						
ソフトウェア	36,387	32,296	4,091																																																						
合計	102,008	71,989	30,018																																																						
1年以内	16,014千円																																																								
1年超	15,039千円																																																								
合計	31,053千円																																																								
支払リース料	21,569千円																																																								
減価償却費相当額	20,358千円																																																								
支払利息相当額	973千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="151 331 746 443"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,928千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	1,368千円	1年超	4,560千円	合計	5,928千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="804 331 1399 443"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	2,043千円	1年超	1,824千円	合計	3,867千円
1年以内	1,368千円												
1年超	4,560千円												
合計	5,928千円												
1年以内	2,043千円												
1年超	1,824千円												
合計	3,867千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、上場株式および投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日および残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

当社は、管理部門が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
1 現金及び預金	568,625	568,625	-
2 受取手形	21,000	21,000	-
3 売掛金	410,897	410,897	-
4 投資有価証券			
その他有価証券	154,307	154,307	-
5 破産更生債権等	7,222		
貸倒引当金	7,222		
6 差入保証金	-	-	-
	4,395	4,348	47
資産計	1,159,226	1,159,179	47
1 買掛金	(134,791)	(134,791)	-
2 リース債務	(72,532)	(70,738)	(1,793)
3 未払金	(41,549)	(41,549)	-
4 未払法人税等	(19,900)	(19,900)	-
5 未払消費税等	(10,044)	(10,044)	-
負債計	(278,817)	(277,023)	(1,793)

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

1 現金及び預金、2 受取手形、3 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

5 破産更生債権等

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

6 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

1 買掛金、3 未払金、4 未払法人税等、5 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 リース債務

元金利の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	120,540

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)6 差入保証金」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	12,600	8,400	-	-
売掛金	410,897	-	-	-
差入保証金	-	4,395	-	-
合計	423,497	12,795	-	-

()破産更生債権等(貸借対照表計上額7,222千円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,995	44,536	-	-
合計	27,995	44,536	-	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	84,476	66,573	17,902
	小計	84,476	66,573	17,902
合計		84,476	66,573	17,902

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
274,239	43,117	-

当事業年度(平成22年7月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	92,542	98,045	5,502
	債券	-	-	-
	その他	61,764	79,239	17,474
	小計	154,307	177,284	22,977
合計		154,307	177,284	22,977

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>150,343千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>4,967千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>18,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>164,352千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,677千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>24,321千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,705千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理をしております。)</p>	退職給付債務	150,343千円	未認識過去勤務債務	4,967千円	未認識数理計算上の差異	18,977千円	退職給付引当金	164,352千円	退職給付費用	22,677千円	勤務費用	24,321千円	利息費用	2,640千円	過去勤務債務の費用処理額	1,419千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,705千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>167,663千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,838千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>7,739千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>172,563千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,155千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>23,844千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>3,006千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>2,129千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,463千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>639千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.66%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理をしております。)</p>	退職給付債務	167,663千円	未認識過去勤務債務	2,838千円	未認識数理計算上の差異	7,739千円	退職給付引当金	172,563千円	退職給付費用	21,155千円	勤務費用	23,844千円	利息費用	3,006千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,463千円	割増退職金	639千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.66%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	3年
退職給付債務	150,343千円																																																						
未認識過去勤務債務	4,967千円																																																						
未認識数理計算上の差異	18,977千円																																																						
退職給付引当金	164,352千円																																																						
退職給付費用	22,677千円																																																						
勤務費用	24,321千円																																																						
利息費用	2,640千円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	1,419千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,705千円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																						
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																						
退職給付債務	167,663千円																																																						
未認識過去勤務債務	2,838千円																																																						
未認識数理計算上の差異	7,739千円																																																						
退職給付引当金	172,563千円																																																						
退職給付費用	21,155千円																																																						
勤務費用	23,844千円																																																						
利息費用	3,006千円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	8,463千円																																																						
割増退職金	639千円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	0.66%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																						
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,922千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,769千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,532千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,048千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,480千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,339千円	賞与引当金	7,347千円	製品保証引当金	1,958千円	未払事業所税	2,413千円	その他	7,864千円	小計	23,922千円	退職給付引当金	66,769千円	貸倒引当金	1,255千円	減価償却費	4,532千円	その他有価証券評価差額金	7,340千円	その他	150千円	小計	80,048千円	評価性引当額	7,490千円	繰延税金資産合計	96,480千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,294千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,341千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,371千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,094千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,342千円	賞与引当金	6,838千円	製品保証引当金	2,134千円	未払事業所税	2,282千円	その他	5,696千円	小計	19,294千円	退職給付引当金	70,341千円	貸倒引当金	1,052千円	減価償却費	2,406千円	その他有価証券評価差額金	9,420千円	その他	150千円	小計	83,371千円	評価性引当額	9,571千円	繰延税金資産合計	93,094千円
未払事業税	4,339千円																																																								
賞与引当金	7,347千円																																																								
製品保証引当金	1,958千円																																																								
未払事業所税	2,413千円																																																								
その他	7,864千円																																																								
小計	23,922千円																																																								
退職給付引当金	66,769千円																																																								
貸倒引当金	1,255千円																																																								
減価償却費	4,532千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,340千円																																																								
その他	150千円																																																								
小計	80,048千円																																																								
評価性引当額	7,490千円																																																								
繰延税金資産合計	96,480千円																																																								
未払事業税	2,342千円																																																								
賞与引当金	6,838千円																																																								
製品保証引当金	2,134千円																																																								
未払事業所税	2,282千円																																																								
その他	5,696千円																																																								
小計	19,294千円																																																								
退職給付引当金	70,341千円																																																								
貸倒引当金	1,052千円																																																								
減価償却費	2,406千円																																																								
その他有価証券評価差額金	9,420千円																																																								
その他	150千円																																																								
小計	83,371千円																																																								
評価性引当額	9,571千円																																																								
繰延税金資産合計	93,094千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>修正申告による税額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	修正申告による税額	1.2%	住民税均等割	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>修正申告による税額</td> <td style="text-align: right;">11.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	修正申告による税額	11.7%	住民税均等割	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																												
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
修正申告による税額	1.2%																																																								
住民税均等割	1.8%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																								
修正申告による税額	11.7%																																																								
住民税均等割	3.4%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり純資産額	102,883円87銭	343円26銭
1株当たり当期純利益	4,268円99銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、記載 していません。	5円43銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注1) 当社は、平成21年8月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は342.95円、前事業年度の1株当たり当期純利益は14.23円であります。

(注2) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	40,491	15,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,491	15,438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,485	2,845,491

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
<p>平成21年 7月 8日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を行うため、平成21年 8月 1日を効力発生日とし、普通株式 1株を300株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株式制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,836,015 株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり純資産額 337円09銭	1株当たり純資産額 342円95銭	1株当たり純資産額 337円09銭	1株当たり純資産額 342円95銭
1株当たり当期純利益金額 10円41銭	1株当たり当期純利益金額 14円23銭	1株当たり当期純利益金額 10円41銭	1株当たり当期純利益金額 14円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 トヨタ自動車株	30,000株	92,542
計		30,000株	92,542

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド		87,285,595口	61,764
計			87,285,595口	61,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,926			50,926	36,586	3,249	14,340
構築物	15,045			15,045	10,782	584	4,262
工具、器具及び備品	45,283	1,950	1,889	45,344	38,220	6,337	7,124
リース資産	16,875			16,875	5,435	3,168	11,439
有形固定資産計	128,130	1,950	1,889	128,191	91,024	13,339	37,167
無形固定資産							
商標権	608			608	415	60	192
ソフトウェア	182,930	41,472		224,402	165,189	46,265	59,213
ソフトウェア仮勘定	24,654	33,846	41,277	17,222			17,222
リース資産	121,750			121,750	61,869	24,350	59,880
その他	1,449			1,449			1,449
無形固定資産計	331,391	75,318	41,277	365,433	227,474	70,676	137,958

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	アラジンオフィス	41,277 千円
ソフトウェア仮勘定	自社製品開発案件	17,222 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000		1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	27,889	27,995		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,532	44,536		平成22年～26年

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,925	17,149	1,461	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,784	6,009	4,526	3,334	11,932
賞与引当金	17,920	16,680	17,920		16,680
製品保証引当金	4,777	5,205	4,777		5,205

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	547
預金	
普通預金	441,129
定期預金	126,899
その他	49
小計	568,078
合計	568,625

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズキ螺子製作所	21,000
計	21,000

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 8月	1,050
9月	1,050
10月	1,050
11月	1,050
12月	1,050
平成23年 1月以降	15,750
合計	21,000

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ビジネスリース	91,368
オリックス(株)	38,095
近畿総合リース(株)	16,817
さくら情報システム(株)	11,497
シンワ工業(株)	9,556
その他	243,562
計	410,897

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
					$\frac{2}{(B)}$ 365
535,292	3,436,239	3,560,634	410,897	89.7	50.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	2,154
周辺機器等	6,131
計	8,286

e 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズソフトウェア、Web制作に係る人件費等	41,771
計	41,771

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	55,787
三菱UFJ信託銀行(株)	34,311
中村興業(株)	18,048
富士通(株)	11,443
その他	5,345
計	124,936

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	31,255
キヤノンマーケティングジャパン(株)	15,974
ダイワボウ情報システム(株)	15,486
ヤフー(株)	8,086
(株)ウェブベース	5,981
その他	58,007
計	134,791

b 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	61,267
未払社会保険料	25,430
計	86,697

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	167,663
未認識過去勤務債務	2,838
未認識数理計算上の差異	7,739
計	172,563

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	601,064	735,421	910,619	1,025,503
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失()(千円)	138,157	10,904	97,991	90,171
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	82,021	6,697	53,097	51,061
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	28.83	2.35	18.66	17.94

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成21年10月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成21年11月19日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成22年5月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成22年10月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成21年10月29日 近畿財務局長に提出。
	(4) 四半期報告書及び確認書	(第20期第1四半期)	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日
(第20期第2四半期)		自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成22年3月12日 近畿財務局長に提出。
(第20期第3四半期)		自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	平成22年6月11日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第20期第1四半期)	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日	平成21年12月28日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月29日

株式会社アイル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月1日付で株式分割を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイルが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 羽 津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイルが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。